

施策No.	政策名	活力ある産業のまちづくり	主管課	商工観光課	主管課長名	上野 俊一
4-2	施策名	商工業の振興	関係課	地域開発課、ヤマザクラ課		

1. 施策の目的と成果把握

施策の対象	対象指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
市内の事業者	①市内の従業者数	人	見込値	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500
			実績値	14,572				
			見込値					
			実績値					
			見込値					
			実績値					
施策の意図	成果指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
経営が安定し、経済活動が活発になっている。	①事業所数	件	目標値	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
			実績値	2,027				
	②ビジネスマッチング参加数	件	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	4				
	③新商品開発数(5カ年累計)	件	目標値	2	4	6	8	10
			実績値	2				
	④自治金融・振興金融・小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)件数	件	目標値	140	140	140	140	140
			実績値	28				
	⑤新規立地企業数(5カ年累計)	件	目標値	1	2	3	4	5
			実績値	0				
成果指標設定の考え方	①事業所数は市内の経済状況を把握する。 ②③ビジネスマッチング参加数と新商品開発数は経済活動を把握する。 ④自治金融・振興金融・小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)件数は経営の安定性を把握する。 ⑤新規立地企業数(5カ年累計)は働く場の確保となる。							
成果指標の把握方法と算定式等	①事業所数は、統計調査より抽出 ②ビジネスマッチング参加数は立地企業支援事業補助金から把握 ③新商品開発数は地域特産品開発支援事業補助金から把握 ④自治金融・振興金融・小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)件数は実数値 ⑤新規立地企業数(5カ年累計)は実数値							

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	①市内の事業所数は、前年度同様である。(H28経済センサスを基にした事業所数のため) ②ビジネスマッチング参加件数は、前年度2件に対し、令和4年度は4件で2件の増加となった。 ③新商品開発件数は、前年度4件に対し、令和4年度は2件で2件の減少となった。 ④自治金融等融資等の件数は、前年度29件に対し、令和4年度は28件で1件の減少となった。 ⑤新規立地企業は、前年度同様0件である。		

2) 成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを下回った	
背景・要因	①市内の事業所数は目標値1,850件に対し実績値2,027件であり、目標値を上回った。 ②ビジネスマッチング件数は目標値10件に対し実績値4件であり、目標値を下回った。 ③新商品開発件数は目標値10件に対し実績値2件であり、目標値を下回った。 ④自治金融等の件数は目標値140件に対し実績値28件であり、目標値を大幅に下回った。 ⑤新規立地企業は目標値1件に対し実績値0件であり、目標値を下回った。		

3. 施策の成果実績に対する総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対する総括	今後の課題・方針
貢献度評価の視点から令和4年度を振り返ると、実績のあった事業は「地域商社支援事業」、「住宅リフォーム助成事業」、「中小企業事業資金関係事務」であった。「地域商社支援事業」では、地域経済の活性化を図るため地元で生産されている農産物・加工品等について、地域でのマーケティングや販路開拓に繋がる地域商社の支援を実施した。「住宅リフォーム助成事業」では、申請件数44件に対し、総額4,009千円を交付し、64,006千円の経済効果を上げることができた。「中小企業事業資金関係事務」では、自治金融、振興金融、小規模事業者経営改善資金融資(マルケイ融資)を利用した中小企業者に対し、保証料や利子補給を行うことで経営の安定化に繋げられた。	引き続き市内の事業者の企業活動に対して、補助金交付等の支援に取り組み、ビジネスマッチング等による企業の販路拡大と雇用の創出、並びに新規商品開発等の支援を進めていく。 企業誘致については、周辺道路、給排水施設などのインフラ整備に合わせて進めていく。 桜川市地域商社の活動を支援するとともに、マーケティング、プロモーション活動を通じて市内で生産される農産物・加工品等の販売開拓を行う事業に参画する。